

個別事業(取組)評価				
事業No.	20	施策の柱への位置付け	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	親育ち支援保育者育成事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	1,461
			補正後予算額(千円)	734
			決算額(千円)	638

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えている保護者が多い。 ◆ 親の子育て力の重要性に着目した取組が十分でない。 ※平成21年度の事業実施後のアンケート結果	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 現状分析の結果については、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
		<b>【要因】</b> ◆ 核家族化や少子化、都市化による人間関係の希薄化等、家庭・地域を取り巻く環境が変化 ◆ それぞれの施設で日常的に親育ち支援を行う環境が十分でない。 ◆ 多様化する保護者に対して、「保護者との関わりで悩みがある」と思っている保育者が多い。 ※平成17年国勢調査(総務省統計局)	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 要因分析の結果についても、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
②	目標(Outcome)	◆ 保育所・幼稚園等のそれぞれの施設で親育ち支援の中核となる保育者を育成することで、日常的に親育ち支援が行われる環境を整える。 <b>【目標数値】</b> ・5年間で300名育成(H22年度 100名育成) ・質の高い研修の実施	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 5年間で300名の養成を目標値としており、本年度の目標値100名は妥当であると考え。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 育成人数 ◆ 事業実施後の保育者からのアンケート	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 参加受講者数 ・132名(1年次修了者117名) ◆ 事業実施後のアンケート ・「研修内容が理解できた」95.7% ・「今後の親育ち支援の実践に役立つ」99.0%
③	実施内容(Input・Output)	◆ 親育ち支援保育者育成研修会の実施 ・東部・中部・西部の3ブロックで実施 ・本研修は3年間の受講を要する。 平成22年度 1年目:総論を学ぶ(3日) ・親育ち支援の意義の理解 ・基本的な技能の習得 ・親育ち支援の企画立案 平成23年度 2年目:実践交流(2日) ・試行事例の交流 ・課題解決に向けた企画再構築 平成24年度 3年目:定着を図る(1日) ・実践事例の交流	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◇ 東部・中部・西部の3ブロックで実施 (参加者 東部26名・中部61名・西部45名) ◇ 平成22年度 1年目:総論を学ぶ(3日) ・親育ち支援の意義の理解 ・基本的な技能の習得 ・親育ち支援の企画立案

総合評価と今後の方向	目標達成度 <b>A</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>	<b>【今後の方向】</b> ◆ 市町村訪問などを通じて親育ち支援の重要性などを説明し、第2期研修(H23年度からの受講生)への参加を呼びかける。 ◆ 参加者のアンケート調査結果やそれぞれの園の事例を活用するなど、子どもたちの実状に対応できる講座内容の充実を図る。
	<b>【総合評価】</b> 平成22年度の目標値である100名を超える117名が1年目の研修を修了した。また、参加者からは「各保育所の事例・見方・考え方が参考になった」「自園でも参考にしてやってみたい」「実態・原因等、整理して考えることの有効性に気づいた」などの意見が多く寄せられ、保護者に対する理解やこれまでの保育の在り方について考え直すきっかけになった。	